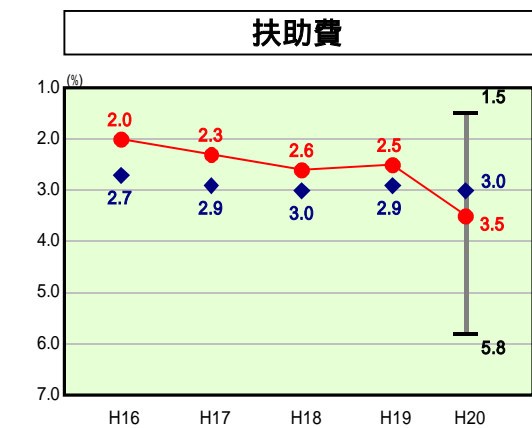
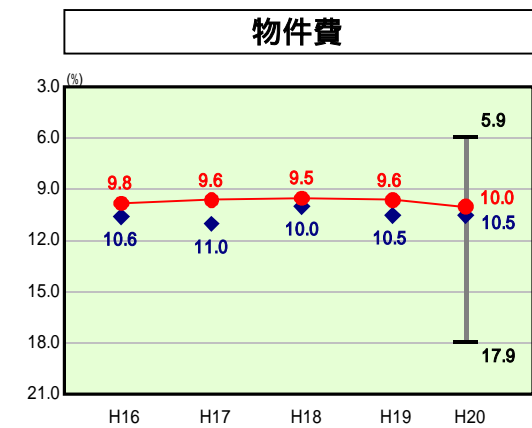
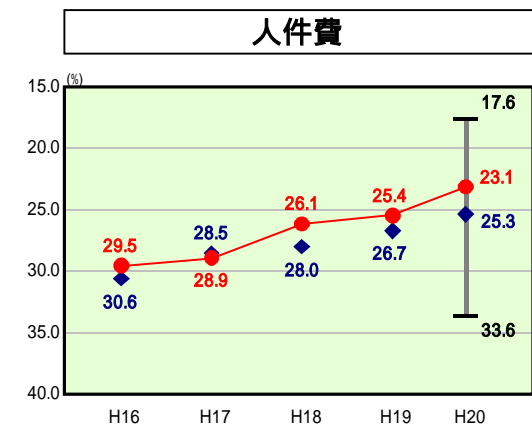
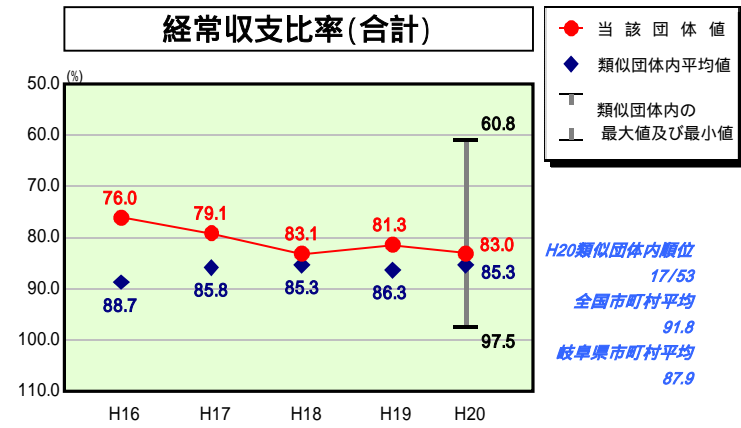
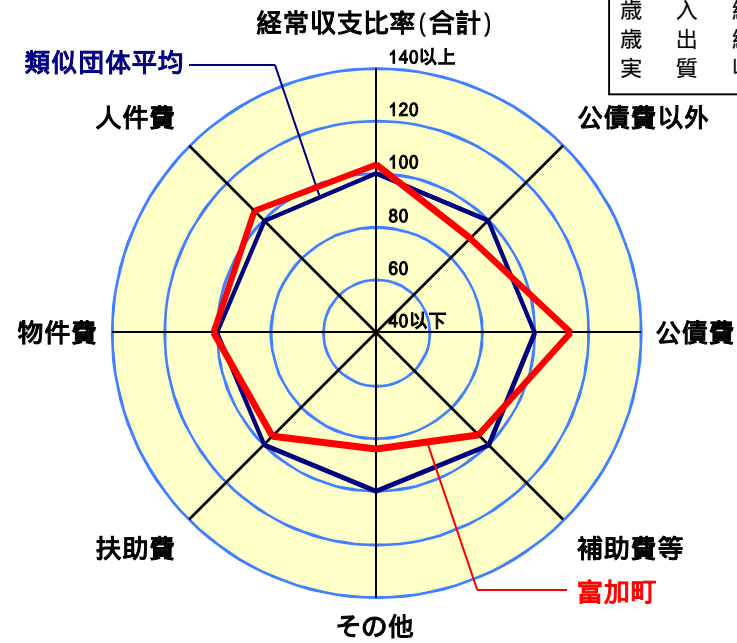


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,643人(H21.3.31現在)
面積	16.82 km ²
標準財政規模	1,800,876千円
歳入総額	2,565,421千円
歳出総額	2,295,318千円
実質収支	155,894千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費については類似団体平均を下回っており、集中改革プランに掲げた取組の確実な実施により、年々低くなっている。今後も適切な定員管理等に基づいて人件費の抑制に努める。

補助費等

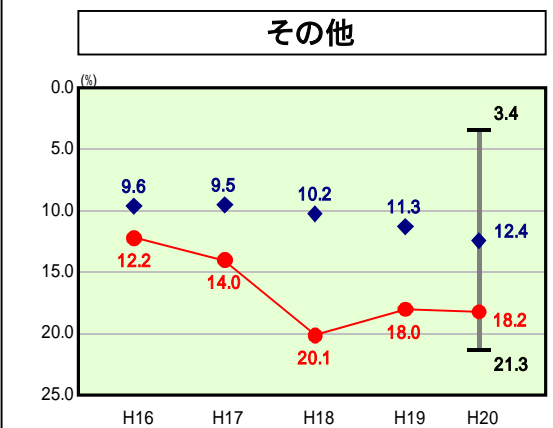
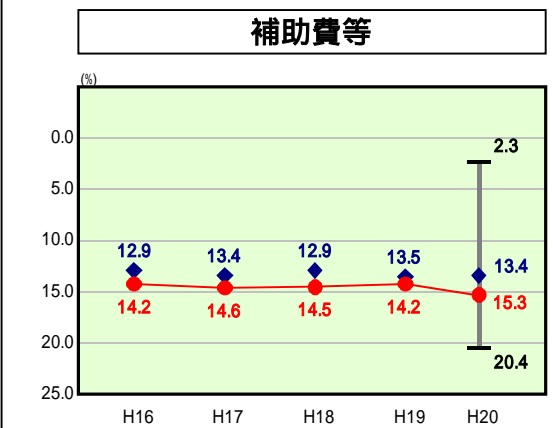
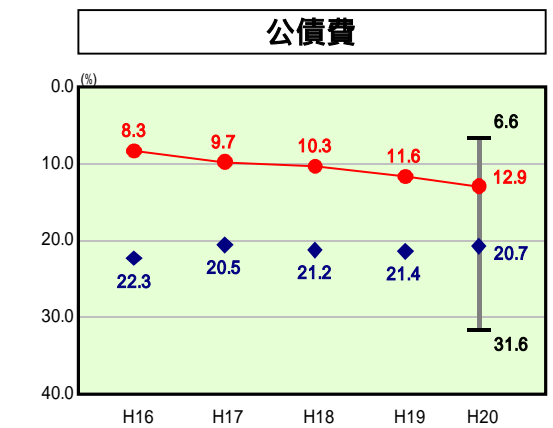
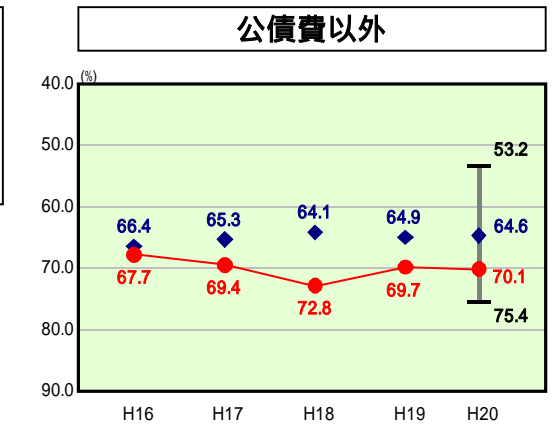
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理業務及び消防業務等を一部事務組合で行っていることによるものと思われるが、今後は一部事務組合への負担金についても人件費・物件費などの抑制に努める。

公債費

類似団体との比較では低い水準となっているが、起債の償還ピークが21年度頃となっており、その後も高い水準で償還額が必要となることから上昇することが予想される。将来の公債費負担の増加による財政への影響も考慮して、新規の地方債発行の抑制に努める。

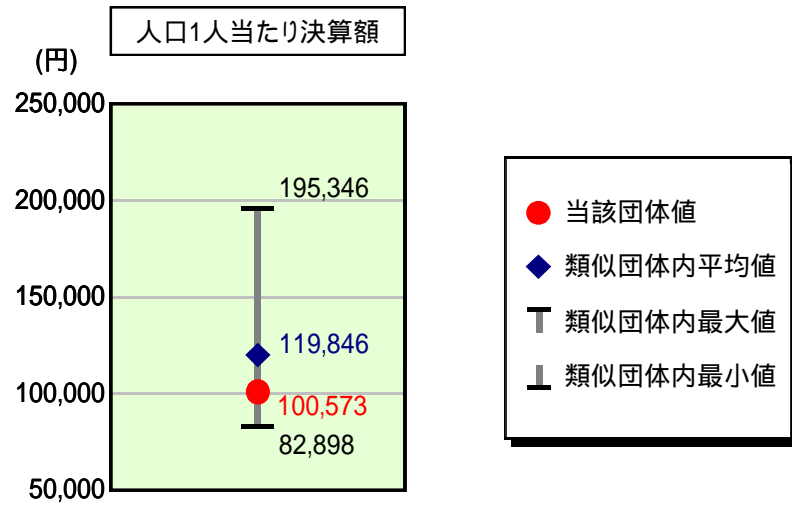
その他

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業に係る繰出金の中の起債の償還部分によるものが大きく影響している。下水道事業はほぼ完了したが、整備に要した起債の償還が今後も引き続き発生し、経常収支に占めるその他の率は当分下がらないと予想される。過去の高金利の起債の借換を実施するなどその削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



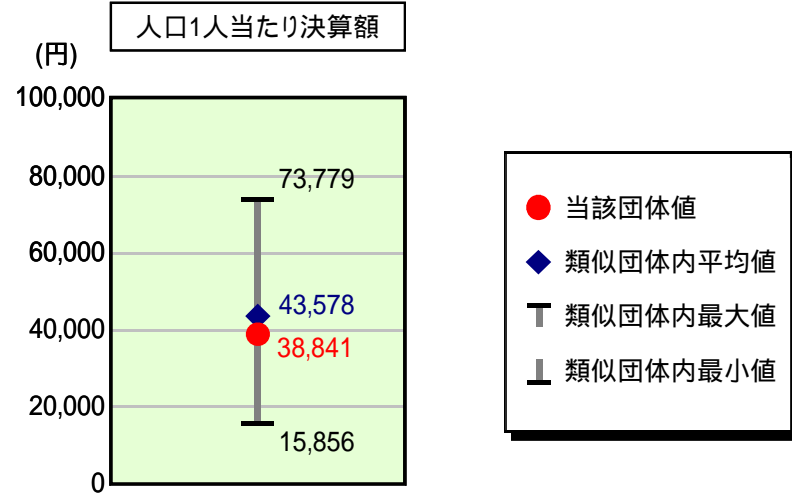
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	478,728	84,836	101,385	16.3
賃金(物件費)	37,170	6,587	7,542	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	71,569	12,683	14,957	15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,683	830	368	125.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,111	906	4,309	79.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,845	1,567	1,539	1.8
退職金	38,574	6,836	10,254	33.3
合計	567,532	100,573	119,846	16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.99	11.35	0.36
ラスパイレス指数	90.7	93.8	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

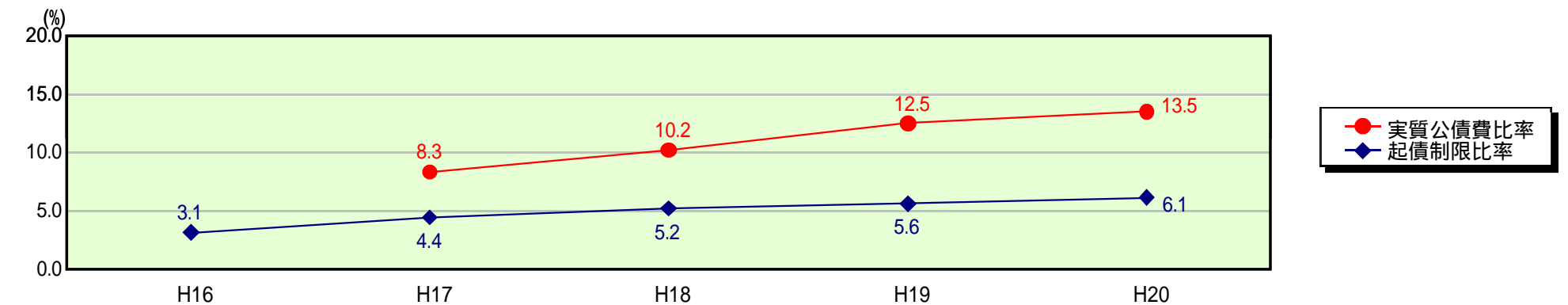


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	234,326	41,525	74,948	44.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	188,517	33,407	23,782	40.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,024	7,270	6,835	6.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,057	3,909	3,575	9.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	266,742	47,270	65,579	27.9
合計	219,182	38,841	43,578	10.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

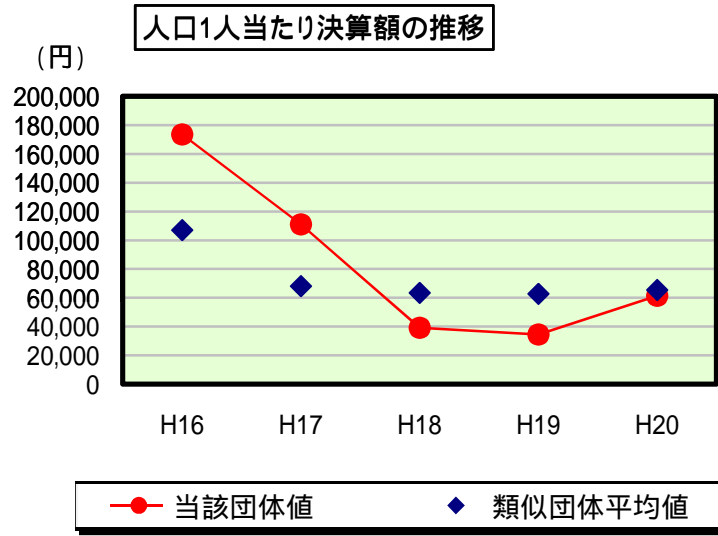
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 富加町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,005,432	173,500	10.0	107,116	23.5	13.5
うち単独分	513,474	88,606	37.4	72,083	10.0	27.4
H17	638,977	111,011	36.0	68,130	36.4	0.4
うち単独分	316,491	54,985	37.9	43,462	39.7	1.8
H18	224,399	39,231	64.7	63,426	6.9	57.8
うち単独分	204,167	35,694	35.1	41,771	3.9	31.2
H19	197,580	34,572	11.9	62,772	1.0	10.9
うち単独分	190,703	33,369	6.5	42,833	2.5	9.0
H20	346,455	61,396	77.6	65,371	4.1	73.5
うち単独分	255,724	45,317	35.8	41,126	4.0	39.8
過去5年間平均	482,569	83,942	9.0	73,363	12.7	3.7
うち単独分	296,112	51,594	16.2	48,255	11.0	5.2